



ス・ポイラーとチャレンジャー

Yoshiji Nogami



のがみ・よしじ

1966年東京大学を卒業後、同年外務省入省。外務省経済局長、経済協力開発機構(OECD)大使、外務審議官、外務事務次官を歴任し、2004年から08年まで駐英大使。09年より日本国際問題研究所理事長を務める。株式会社みずほ銀行常任顧問。

公益財団法人
日本国際問題研究所理事長兼所長
野上義二

最近「地政学的リスク」という言葉がよく目にするが、若干安易に使われているという気もする。

確かにイラク・シリアをはじめとする中東の現状、ウクライナをめぐるロシアの動き、東シナ海、南シナ海での中国の

行動等々を見ていると「地政学的リスク」と言いたくなるのもうなずけない訳ではない。ただ「地政学的リスク」でいろいろ異なる状況をくくってしまうと、より普遍的な制度的考察が若干後方に押しやられてしまう危険もある。

行った強権的な力で何とか国家の形を作っていた統治の枠組みが「アラブの春」で崩れてしまったと言える。多くの中東諸国は第2次大戦後の一つの流れとなっていた自由民主主義に基づく統治の枠組みの外側にいたと言える。統治の理念

も根付かず、強権的な枠組みも崩れれば混乱は必至であり、その混乱に乗じたイスラム国といった十数世紀も先祖還りをするような動きが出て来ってしまう。

ウクライナをめぐるロシアの動きも自由民主主義という統治の枠組みと関係がありそうだ。そもそも共産主義大国ソ連は自由民主主義の対極として冷戦時代の一方の雄であった訳だが「ソ連の崩壊は20世紀最大の地政学的悲劇だ」と言うブーチン大統領からすれば、共産主義国家ソ連とは言わないまでも米国をはじめとする自由民主主義国家に対抗し得る一方の極としてのロシアの再興という意志が働いていると思われる。その為の勢力圏としてのユーラシア共同体の要員たるべきウクライナが欧州連合に加わったり、NATOと協力関係を作るといったことは許されないことなのである。冷戦終了に伴う平和の配当を先取りして軍事力を削減していった多くのNATO諸国、2008年来、経済的困難を抱えるEU

諸国、リーダーシップを取ることにためらいを見せる米国を見ていけば自由民主主義国の足を引っ張る好機と見ることは不思議ではない。スポイラー、即ち抵抗勢力としてのロシアの地位を認めさせる好機という訳だ。

中国のケースはより複雑だ。法の支配、人権、言論の自由といった規範に基づく戦後の自由民主主義国際秩序は中国にとつて受け入れ難いが、他方こうした秩序が提供するブレトンウッズ体制といったメカニズムを最大限利用して来た。しかし世界第2位の経済大国となり、軍事的にも強大化した中国は、米国や欧州という秩序維持側の経済面での疲労感、内政上の膠着状況^{じょうこくじょう}を前にして、グローバルとは言わないまでも地域におけるスポイラーとしての発言力の確保、さらには、場合によっては現状のシステムにチャレンジする地域ヘゲモンとしての立場を求めようとしているとすら見受けられる。今年5月の上海における習近平主席のア

ジア安保構想、TPPに対抗するという観点からのRCEP支持、海のシルクロード構想、AIEB構想等にその兆しが若干出て来ているのではないか。ただ中国は好機と考えている事は確かだが、どこまで押しが良いのかについてためらいがあるのも事実だろう。「新大国間関係」はそのバランスを測るための中国側のアイデアかもしれない。こうした中国の動きは、アジア域内においてこれまでの自由民主主義秩序に充分対応しきれない国、さらには中国の提案するサブスタンダード規範を良しとする国もあり得るといふ点に留意すべきだ。

日本から見た場合、中国の提案するシステムが魅力的なものであるとは考え難い。居心地も今のシステムより悪いものであろう。そうであるなら、米国のリーダーシップが往年の輝きを失っている現在、これまでの自由民主主義国際秩序を支えていく姿勢をよりはっきりと示すべき時期だと思われる。

現在の中東の混乱した状況は2010年末にチュニジアから始まった「アラブの春」が多くの場合、惨めな結果に終わったことに端を発している。第1次大戦、オスマン帝国の崩壊、第2次大戦といった歴史の流れの中で中東は近代的統治(ガバナンス)システムを確立出来なかったとも言えよう。イスラム国との絡みで最近再び言及されるようになった1916年のサイクス・ピコ協定で象徴される外部の力で設定された国境線の中で、部族、宗教、町や村といった単位を軍や王政と